

平成 13 年 6 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 8 月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第 2 部
 コ ー ド 番 号 7962 本社所在都道府県 東京都
 問 合 せ 先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長
 氏 名 山崎 秀夫 TEL (03) 3864-5883
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 10 日
 米国会計基準採用の有無 無

1 . 13 年 6 月期の連結業績 (平成 12 年 6 月 21 日 ~ 平成 13 年 6 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月期	34,657	(2.1)	2,865	(10.3)	2,938	(15.3)
12 年 6 月期	35,417	(-)	2,597	(-)	2,548	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	滞 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 6 月期	1,510 (30.5)	93 05	- -	8.2	10.1	8.5
12 年 6 月期	1,156 (-)	71 28	- -	6.4	8.7	7.2

- (注) 1. 持分法投資損益 1 3 年 6 月期 - 百万円 1 2 年 6 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 1 3 年 6 月期 16,228,986 株 1 2 年 6 月期 16,229,121 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月期	29,092	18,933	65.1	1,166 62
12 年 6 月期	29,216	17,992	61.6	1,108 64

- (注) 期末発行済株式数(連結) 1 3 年 6 月期 16,228,986 株 1 2 年 6 月期 16,229,121 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月期	2,685	224	130	10,950
12 年 6 月期	3,356	1,463	257	8,154

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 14 年 6 月期の連結業績予想 (平成 13 年 6 月 21 日 ~ 平成 14 年 6 月 20 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,900	900	460
通 期	36,500	2,950	1,620

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円 82 銭

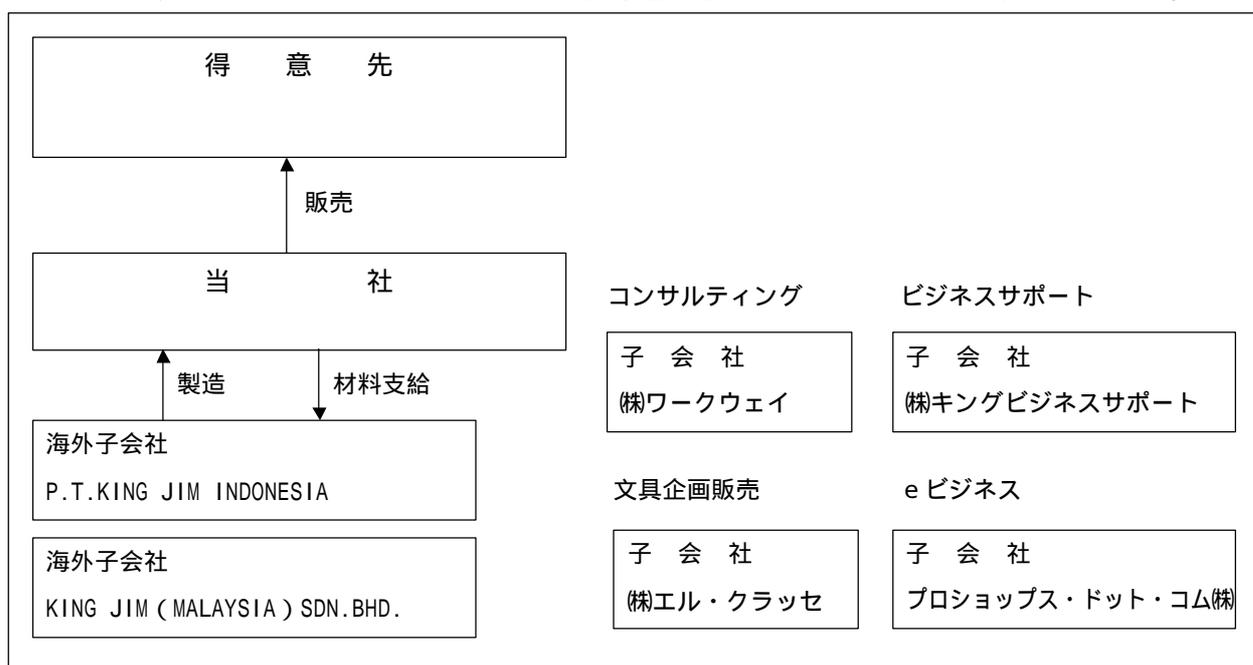
．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 6 社により構成されており、その主な事業内容は、ファイル、電子文具等情報整理用品の製造販売及びこれらに附帯する事業を行っております。

ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA で行っております。又、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、とじ具の製造を行っております。

附帯事業では子会社の(株)ワークウェイがファイリングコンサルタント業を(株)キングビジネスサポートがオフィスサービス業を(株)エル・クラッセが文具企画販売業をそれぞれ営んでおります。

また、プロショップス・ドット・コム(株)はeビジネスを営んでおりましたが、現在は営業を休止しております。今期より、(株)エル・クラッセを新規に連結対象とし、当社と子会社 6 社 で連結決算を行っております。



．経営方針

1．経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と情報活用」をテーマに、豊かなビジネス空間と快適環境の創造に役立つ、さまざまな商品を積極的に開発し、提供してまいりました。

今、21世紀という新しい時代の扉を開けようとする中で、社会や産業、生活の価値は大きく変化しています。当社はこの変化の胎動を敏感に感じ、新しい世の中にふさわしい新しい価値を伴った製品を、これからも積極的にご提案させていただきます。

当社の企業理念は、商品を通じた社会への貢献にあります。

当社の事業は、商品の開発・生産だけでなく、地球環境や自然との調和を伴った活動にあります。

これからも当社は、社会とともに、深みのある豊かさを演出するコーディネーターとして邁進していきたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な利益の還元を重要項目の一つと考えており、これを達成するため業容の拡充と経営基盤の強化に努め、その成果を株主各位に報いることを基本方針といたしております。

また、当期の内部留保金につきましては、長期的な視野のもと新製品の研究・開発やコスト競争力強化のための積極的な投資に充当することにより、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

3．中長期的な経営戦略

当社及びグループ各社は、厳しい競争に勝抜く為に「強みの強化」をはかり業績向上を目指すとともに「環境変化に強い体質」づくりに取り組みます。そのために次の4項目を実施してまいります。

- 1) NO.1商品の各々に業績拡大のための戦略を実行する。
- 2) 俊敏な供給体制づくり（SCM導入）
- 3) 第3の柱となる新事業の開発
- 4) コスト削減と効率化

4．会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国経済をはじめとする世界的な景気減速が懸念されるなか、引き続き設備投資、個人消費の回復は進まず、民間需要の本格的な回復にはもうしばらくの時間がかかるものと思われれます。

当業界におきましても、デフレ傾向の持続や民間需要の低迷など依然厳しい環境が続くと考えられます。

このような状況の中、当社は新製品の開発、生産の合理化、経費の節減に努めるとともに、配送の効率化を目的として松戸ロジスティクスセンターを平成14年8月完成予定で建設に着手するなど、低価格で高品質の製品をユーザーに提供するため、これからも製造・開発・販売等の各部門が一丸となって、業績の向上と強固な経営基盤の確立に向け邁進する所存であります。

5．その他

平成13年5月ブラザー工業株式会社から当社製品の一部の販売行為について特許権侵害差止仮処分命令の申し立てを受け、現在、東京地方裁判所において係属中であります。

当社としましては、正当な論拠を主張してまいります。

．経営成績

当期の我が国経済は、上半期には政府の経済対策の効果もあり、企業部門の緩やかな回復基調を示した場面も見られましたが、下半期に入り、個人消費の回復の遅れなどを背景として景気は再び停滞感を強めてまいりました。

このような状況の中にあって、当業界では、流通関係の再編成を中心として事業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しております。また、お客様のニーズは多様化する一方、経済はデフレの様相を強めており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社は積極的な販売活動を展開しましたが、売上高におきましては前期比2.1%減少の346億5,787万円とわずかに前年を下回る結果となりました。また、経常利益は製造原価低減と経費節減に努めました結果、29億3,808万円と前年比15.3%の大幅な増加となりました。

1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年6月20日現在)		前連結会計年度 (平成12年6月20日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]			%		%	
流動資産		19,097,437	65.6	20,649,973	70.7	1,552,536
現金及び預金		1,579,401		4,344,748		2,765,347
受取手形及び売掛金		4,212,457		4,737,437		524,979
有価証券		171,292		210,254		38,962
棚卸資産		3,264,612		3,839,832		575,219
繰延税金資産		189,413		163,201		26,212
短期貸付金		9,201,119		6,601,475		2,599,643
その他		531,341		809,822		278,480
貸倒引当金		52,200		56,799		4,598
固定資産		9,995,443	34.4	8,083,292	27.7	1,912,151
有形固定資産		5,423,580	18.6	5,262,875	18.0	160,705
建物及び構築物		1,328,113		1,385,729		57,616
機械装置及び運搬具		1,654,055		1,728,737		74,682
土地		1,275,273		1,321,932		46,659
建設仮勘定		491,206		118,121		373,084
その他		674,932		708,353		33,420
無形固定資産		193,808	0.7	222,453	0.8	28,644
投資その他の資産		4,378,054	15.1	2,597,964	8.9	1,780,089
投資有価証券		1,229,669		576,786		652,883
繰延税金資産		367,189		386,021		18,832
保険積立金		1,618,343		-		1,618,343
その他		1,165,173		1,687,490		522,316
貸倒引当金		2,322		52,333		50,011
為替換算調整勘定		-	-	482,874	1.6	482,874
資産合計		29,092,881	100.0	29,216,141	100.0	123,259

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年6月20日現在)		前連結会計年度 (平成12年6月20日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
[負債の部]						
流動負債		9,247,012	31.8	10,224,063	35.0	977,051
支払手形及び買掛金		6,489,763		7,405,344		915,581
短期借入金		470,000		545,000		75,000
未払法人税等		707,472		1,000,665		293,192
その他		1,579,776		1,273,053		306,722
固定負債		759,910	2.6	797,089	2.7	37,178
退職給付引当金		248,996		-		248,996
役員退職引当金		331,606		320,253		11,353
その他		179,307		476,836		297,528
負債合計		10,006,922	34.4	11,021,152	37.7	1,014,229
[少数株主持分]						
少数株主持分		152,841	0.5	202,643	0.7	49,802
[資本の部]						
資本金		1,978,690	6.8	1,978,690	6.8	-
資本準備金		1,840,956	6.3	1,840,956	6.3	-
連結剰余金		15,395,650	52.9	14,173,136	48.5	1,222,514
その他有価証券評価差額金		29,472	0.1	-	-	29,472
為替換算調整勘定		252,072	0.8	-	-	252,072
自己株式		636	0.0	438	0.0	197
資本合計		18,933,117	65.1	17,992,344	61.6	940,772
負債、少数株主持分及び資本合計		29,092,881	100.0	29,216,141	100.0	123,259

2 . 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)		増減額 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		34,657,876	%	35,417,051	%	759,174
売 上 原 価		23,181,815	100.0	23,915,629	100.0	733,814
売 上 総 利 益		11,476,060	66.9	11,501,421	67.5	25,360
販売費及び一般管理費		8,611,055	33.1	8,904,306	32.5	293,250
営 業 利 益		2,865,004	8.3	2,597,114	7.3	267,889
営 業 外 収 益		189,954		206,329		16,375
受取利息		117,277		123,571		6,294
受取配当金		3,598		3,318		280
投資事業組合出資金運用益		-		31,543		31,543
その他		69,078		47,895		21,181
営 業 外 費 用		116,873		255,066		138,193
支払利息		5,693		5,272		420
投資事業組合出資金運用損		-		14,146		14,146
為替差損		35,068		195,651		160,583
投資有価証券評価損		-		31,943		31,943
退職給付会計基準変更時差異償却		57,875		-		57,875
その他		18,237		8,053		10,181
経 常 利 益		2,938,085	8.5	2,548,377	7.2	389,707
特 別 利 益		4,930		19,217		14,286
投資有価証券売却益		-		3,120		3,120
貸倒引当金戻入益		4,615		14,126		9,510
固定資産売却益		314		-		314
その他		-		1,970		1,970
特 別 損 失		224,709		224,764		55
固定資産売却損		17,530		285		17,245
固定資産除却損		203,428		62,703		140,725
過去勤務債務償却		-		161,775		161,775
投資有価証券評価損		3,750		-		3,750
税金等調整前当期純利益		2,718,306	7.8	2,342,829	6.6	375,476
法人税、住民税及び事業税		1,207,735		1,403,432		195,697
法人税等調整額		14,006		196,275		210,281
少数株主損失		13,510		21,216		7,706
当 期 純 利 益		1,510,076	4.4	1,156,889	3.3	353,186

3 . 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)	増減額
連結剰余金期首残高		14,173,136	13,303,156	869,979
連結剰余金期首残高		14,173,136	12,950,208	1,222,927
過年度税効果調整額		-	352,948	352,948
連結剰余金減少高		287,561	286,909	652
配当金		227,211	227,209	2
役員賞与		60,350	59,700	650
当期純利益		1,510,076	1,156,889	353,186
連結剰余金期末残高		15,395,650	14,173,136	1,222,514

4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,718,306	2,342,829
減価償却費	1,006,112	1,308,230
役員退職引当金の増加額	11,353	29,649
貸倒引当金の減少額	54,609	14,126
受取利息及び受取配当金	120,876	126,889
支払利息	5,693	5,272
為替差益	11,743	-
固定資産除却損	165,146	62,703
投資有価証券評価損	3,750	31,943
役員賞与支払額	60,350	59,700
売上債権の減少額	574,837	323,084
棚卸資産の減少額	564,690	864,291
その他資産の減少額	217,041	31,130
仕入債務の減少額	913,127	534,628
未払消費税等の(減少)増加額	108,893	169,524
未払過去勤務債務の(減少)増加額	307,099	307,099
退職給付引当金の増加額	248,996	-
その他負債の増加(減少)額	54,717	200,791
その他	17,530	244
小 計	4,011,476	4,539,866
利息及び配当金受取額	180,643	86,436
利息支払額	5,693	4,640
法人税等支払額	1,500,914	1,265,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,685,513	3,356,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	712,518	351,600
投資有価証券の売却による収入	5,026	11,080
保険による運用の支出	707,430	259,604
無形固定資産の取得による支出	118,425	63,408
有形固定資産の取得による支出	827,824	1,446,837
有形固定資産の売却による収入	24,001	-
貸付金の回収による収入	1,561	401,959
出資金の回収による収入	3,709	42,197
保証金の支出	-	113,567
保証金の回収による収入	57,655	111,150
事業保険の支出	3,342	14,733
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払出による収入	3,000,000	215,000
その他	1,630	5,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,043	1,463,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	61,059	4,319
長期借入金返済による支出	-	27,698
長期借入による収入	157,220	-
配当金の支払額	226,775	226,418
その他	215	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,829	257,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,608	14,291
現金及び現金同等物の増加額	2,795,334	1,620,868
現金及び現金同等物の期首残高	8,154,917	6,534,049
現金及び現金同等物の期末残高	10,950,251	8,154,917

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

会社名 (株)ワークウェイ、P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.

(株)キングビジネスサポート、プロショップス・ドット・コム(株)、(株)エル・クラッセ

なお、(株)エル・クラッセについては当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAの決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2) たな卸資産

製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法

材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しています。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(57,875千円)については、当連結会計年度に一括償却し営業外費用として計上しております。

また、数理計算上の差異(135,835千円)については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

・表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)
保険積立金は資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、投資その他の資産の「その他」に910,913千円含まれています。	-

・追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が19,934千円減少し、また、会計基準変更差異57,875千円を営業外費用に計上した結果、経常利益と税金等調整前当期純利益が37,941千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益と税金等調整前当期純利益が77,935千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券の内預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外のは投資有価証券として表示しております。

なお、これによる振替の影響額はありません。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

・注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成13年6月20日現在)	前連結会計年度 (平成12年6月20日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,103,772千円	9,326,086千円
2.自己株式の数	860株	725株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)		前連結会計年度 (自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)	
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売促進費	971,094千円	販売促進費	998,988千円
	給料手当	2,825,007千円	給料手当	2,826,690千円
	賃借料	934,129千円	賃借料	1,057,513千円
	役員退職引当金	25,617千円	役員退職引当金	29,649千円
	繰入額		繰入額	
	退職給付費用	203,622千円		
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		787,686千円		859,223千円
3.固定資産売却損の内訳	建物	149千円		
	工具器具備品	113千円	-	
	車両運搬具	121千円		
	電話加入権	5千円		
	土地	17,130千円		
	合計	17,530千円		
4.固定資産除却損の内訳	建築物	27,560千円	建築物	20,508千円
	構築物	4,033千円	構築物	8,522千円
	機械装置	46,071千円	機械装置	20,724千円
	工具器具備品	29,993千円	工具器具備品	12,947千円
	車両運搬具	32千円		
	ソフトウェア	57,454千円		
	撤去費用	38,282千円		
	合計	203,428千円	合計	62,703千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)		前連結会計年度 (自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金	2,079,401千円	現金及び預金	4,344,748千円
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000,000千円
	有価証券(MMF他)	171,292千円	有価証券(MMF)	210,254千円
	短期貸付金(現先運用)	9,199,558千円	短期貸付金(現先運用)	6,599,914千円
	現金及び現金同等物	10,950,251千円	現金及び現金同等物	8,154,917千円

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																							
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工 具 器 具</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		工 具 器 具			備 品	合 計		千円	千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機 械 装 置</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">そ の 他</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </table>		機 械 装 置				及び運搬具	そ の 他	合 計		千円	千円	千円		
		工 具 器 具																							
		備 品	合 計																						
		千円	千円																						
		機 械 装 置																							
		及び運搬具	そ の 他	合 計																					
		千円	千円	千円																					
	取得価額相当額	6,400	6,400																						
	減価償却累計額相当額	<u>5,598</u>	<u>5,598</u>																						
期末残高相当額	<u>801</u>	<u>801</u>																							
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;"><u>133千円</u></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> </table>	1	年	内	668千円	1	年	超	<u>133千円</u>	合		計	801千円	<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td style="text-align: right;">13,985千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;"><u>801千円</u></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,787千円</td> </tr> </table>	1	年	内	13,985千円	1	年	超	<u>801千円</u>	合		計	14,787千円
1	年	内	668千円																						
1	年	超	<u>133千円</u>																						
合		計	801千円																						
1	年	内	13,985千円																						
1	年	超	<u>801千円</u>																						
合		計	14,787千円																						
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,066千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,066千円	<table border="0"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">59,786千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">59,786千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	59,786千円	減 価 償 却 費 相 当 額	59,786千円																
支 払 リ ー ス 料	1,066千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	1,066千円																								
支 払 リ ー ス 料	59,786千円																								
減 価 償 却 費 相 当 額	59,786千円																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (平成13年6月20日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	
	未払事業税否認	65,573 千円
	製品否認	110,444 千円
	役員退職引当金損金算入限度超過額	139,440 千円
	ソフトウェア償却超過額	108,219 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	104,703 千円
	税務上の繰越欠損金	33,555 千円
	その他	152,665 千円
	繰延税金資産小計	714,600 千円
	評価性引当金	33,555 千円
	繰延税金資産合計	681,045 千円
	繰延税金負債	
	特別償却準備金	19,956 千円
	繰延税金負債合計	19,956 千円
繰延税金資産の純額	661,088 千円	
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	42.05%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%
	住民税均等割額	0.94%
	その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%	

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成12年6月21日) (至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日) (至 平成12年6月20日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度である東京文具工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社においては、退職給付制度は設けておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年6月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,961,184 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,576,352 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td style="text-align: right;">384,832 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">135,835 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right;">248,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">248,996 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の厚生年金基金制度における当社の拠出に対応する平成13年3月31日現在の年金資産の額は、2,534,503 千円であります。これは平成13年3月期における掛金拠出割合により算出しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188,566 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">89,900 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">78,951 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,875 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">257,391 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金に対する拠出額 96,311 千円を退職給付費用として計上しております。</p> <p>2) 会計基準変更時差異 57,875 千円は当連結会計年度において一括償却し、営業外費用として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,961,184 千円	年金資産	2,576,352 千円	<hr/>		小計(+)	384,832 千円	未認識数理計算上の差異	135,835 千円	<hr/>		合計(+)	248,996 千円	退職給付引当金	248,996 千円	勤務費用	188,566 千円	利息費用	89,900 千円	期待運用収益	78,951 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	57,875 千円	<hr/>		退職給付費用(+ + +)	257,391 千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.00%	期待運用収益率	3.00%	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	1年	-
退職給付債務	2,961,184 千円																																								
年金資産	2,576,352 千円																																								
<hr/>																																									
小計(+)	384,832 千円																																								
未認識数理計算上の差異	135,835 千円																																								
<hr/>																																									
合計(+)	248,996 千円																																								
退職給付引当金	248,996 千円																																								
勤務費用	188,566 千円																																								
利息費用	89,900 千円																																								
期待運用収益	78,951 千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	57,875 千円																																								
<hr/>																																									
退職給付費用(+ + +)	257,391 千円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	3.00%																																								
期待運用収益率	3.00%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	-																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																								

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)及び前連結会計年度(自平成11年6月21日 至平成12年6月20日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております

(有価証券関係)

当連結会計期間(平成13年6月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,756	67,834	27,077
(2) 債券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	40,756	67,834	27,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	357,416	279,480	77,935
(2) 債券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	357,416	279,480	77,935
合 計	398,173	347,314	50,858

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,013	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,355
非上場債券	800,000
中期国債ファンド	110,890
マネー・マネージメント・ファンド	45,356
フリー・ファイナンシャル・ファンド	15,045
合 計	1,053,647

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券)				
社債	-	500,000	300,000	-
合計	-	500,000	300,000	-

前連結会計年度(平成12年6月20日現在)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
	千円	千円	千円
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	190,668	223,377	32,708
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	190,668	223,377	32,708
合 計	190,668	223,377	32,708

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
マネー・マネジメント・ファンド	150,254 千円
中期国債ファンド	60,000 千円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,117 千円
非上場の外国債券	300,000 千円

(デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成12年6月21日 至平成13年6月20日)及び前連結会計年度(自平成11年6月21日 至平成1年6月20日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 12 年 6 月 21 日 至平成 13 年 6 月 20 日)

属性	名称	所在地	資本金 又は出 資金 千円	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引 金額 千円	科目	期末 残高 千円
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	キング産業株式会社	東京都千代田区	37,800	不動産賃貸業	当社取締役会長及びその近親者が64%を直接所有	兼任1名	設備の賃借	本社の賃借	116,220	-	-
								同上賃借に係る入証金	-	保証金	78,410
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	有限会社エムケージム	東京都千代田区	3,000	不動産管理業	当社取締役会長が100%を直接所有	なし	設備の賃借	身及びビルの賃借	30,410	-	-
								同上賃借に係る入証金	-	保証金	16,112

・ 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
文具事務用品の製造販売	37,653,786 千円	37,521,806 千円

(注) 1 . 金額は標準出荷価格によっております。

2 . 上記の金額には消費税を含んでおりません。

2. 受注実績

当社及びグループ各社は主に見込み生産を行っておりますが、一部受注生産をすることがあります。

	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)		前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
文具事務用品の製造販売	1,285,681 千円	23,675 千円	1,179,043 千円	18,180 千円	106,638 千円	5,495 千円

(注) 1 . 金額は仕入価格によっております。

2 . 上記の金額には消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成12年6月21日 至 平成13年6月20日)	前連結会計年度 (自 平成11年6月21日 至 平成12年6月20日)
一般文具	16,304,595 千円	16,639,386 千円
電子文具	18,353,280 千円	18,777,665 千円
合 計	34,657,876 千円	35,417,051 千円

(注) 1. 上記の金額には消費税を含んでおりません。